

高度化事業の政策目的・特徴

令和 5 年 5 月

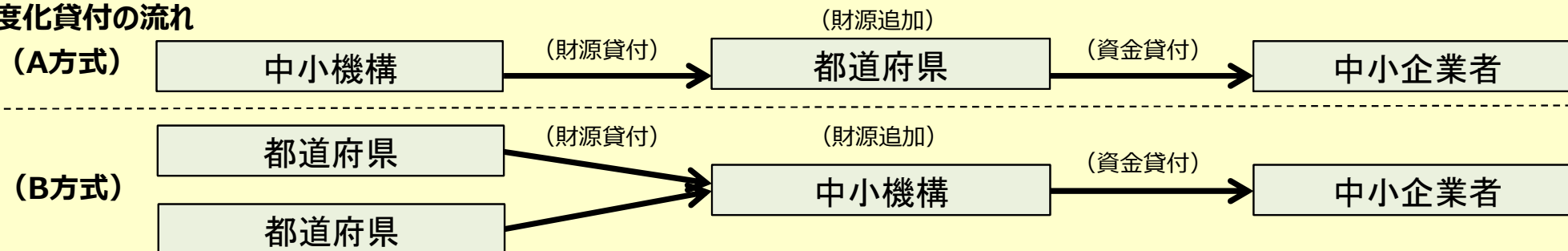
独立行政法人 中小企業基盤整備機構
高度化事業部 高度化事業企画課

高度化事業の制度概要 ～工場団地・卸団地、商店街等の整備に対する貸付制度～

● 高度化事業は、**中小企業者**が、事業協同組合等を設立して**共同で取り組む事業環境の改善や経営基盤の強化を図る事業等**に必要な**設備資金**の一部を、**中小機構と都道府県が協調して、事業計画に対するアドバイスを**行いながら、**長期・低利（又は無利子）で貸付ける制度**。アドバイスは、貸付後も随時実施。

● 昭和42年度から令和4年度末まで、**約5.2兆円（機構負担分約4.0兆円）の貸付実績**となっています。

高度化貸付の流れ



【貸付条件】 固定金利：0.60%（R5年度貸付決定分）又は無利子、貸付割合：80～90%、償還期間：20年以内

主な事業種類と実績

集団化事業

工場団地・卸団地・流通団地等を整備する事業

【実績】

工場団地：約500先
卸団地：約200先
流通団地：約80先



卸団地の例

共同施設事業

アーケード、カラー舗装等の商店街整備、物流センターや共同加工施設等を整備する事業

【実績】

商店街：約1500先
物流センター、共同加工場：約5000先



共同物流センターの例

施設集約化事業

共同店舗（ショッピングセンター）、共同工場を整備する事業

【実績】

共同店舗：約700先
共同工場：約250先



ショッピングセンターの例

集積区域整備事業

・商店街などの集積区域を整備する事業
・過去に集団化事業により形成された集積区域を整備する事業

【実績】約200先

商店街整備等支援事業（第3セクター等）

コミュニティ施設、駐車場など商店街の消費者利便施設や店舗を整備する事業

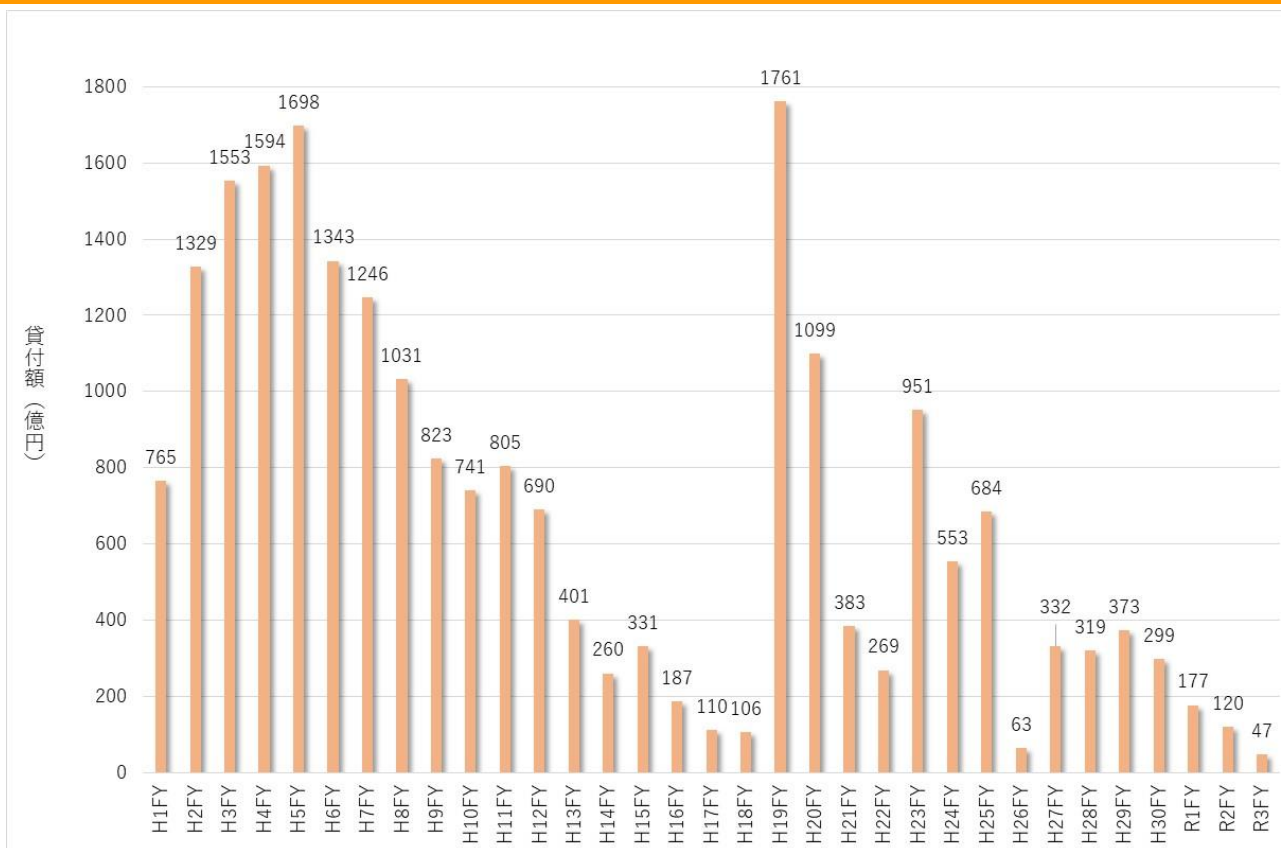
【実績】約70先



アーケード及び個店整備の例

高度化事業の実績（平成元年度以降～）

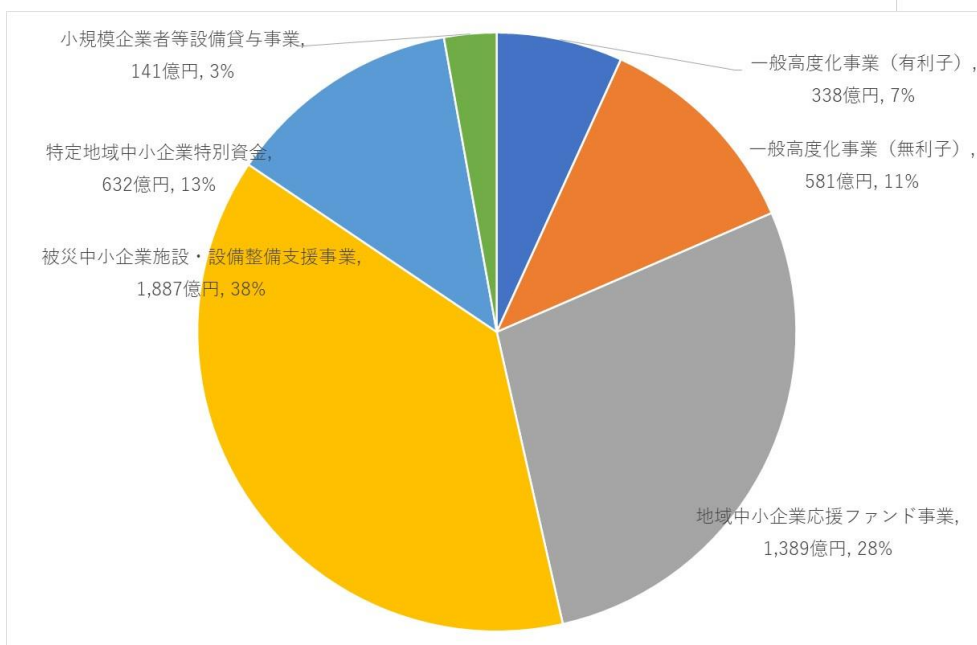
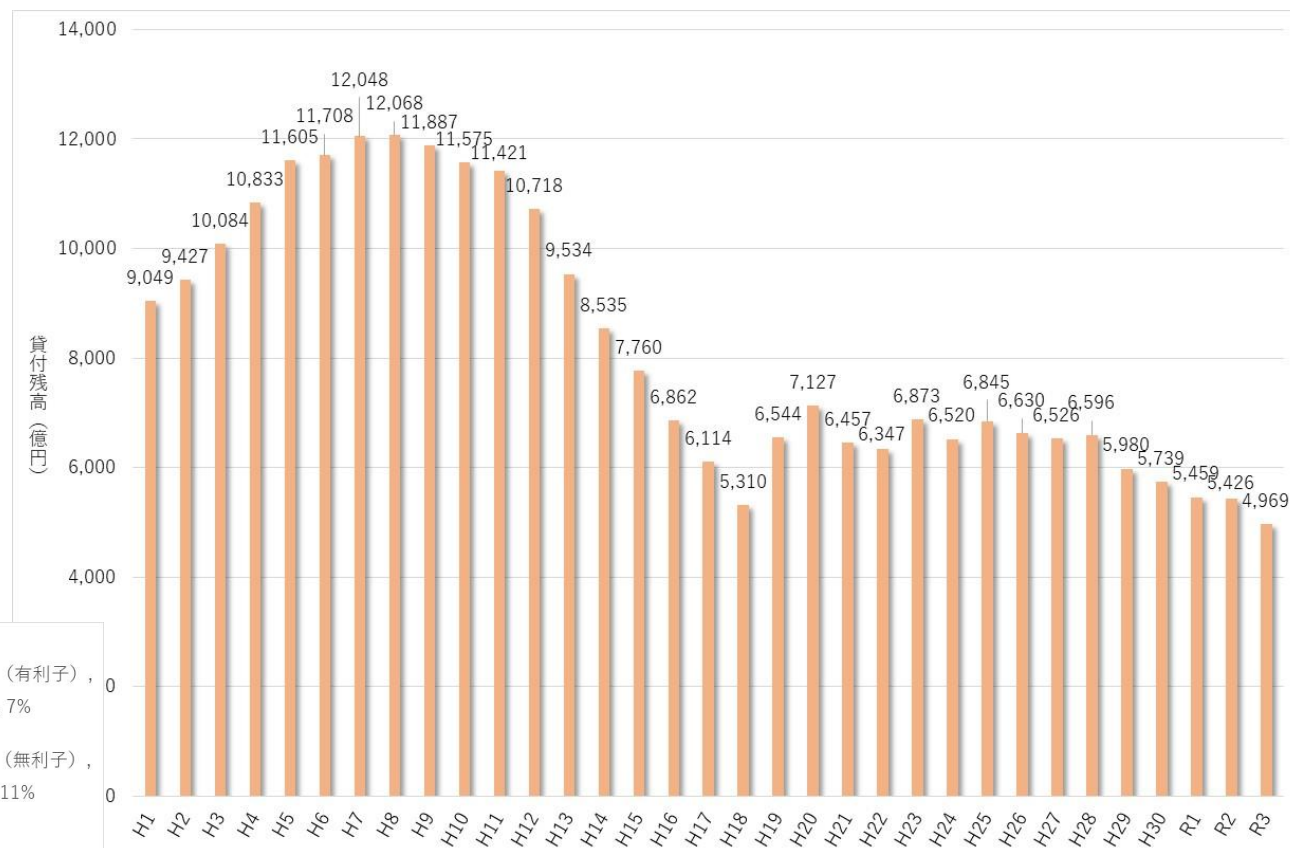
年間貸付額の推移 （中小機構ベース）



	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
【一般高度化事業】（有利子）	58	64	49	25	29	28	23	43	28	20	20	19	15	29	16
【一般高度化事業】（無利子）	4	53	47	3	22	25	27	1	5	23	5	3	19	4	6
【基金型事業】（基金造成） 被災中小企業復興支援事業	560			200					240						
【基金型事業】（基金造成） 地域中小企業応援ファンド事業	1,139	982	287	40							214	40	40		
【基金型事業】（融資事業実施） 特定地域中小企業特別資金					420		283								
【基金型事業】（融資事業実施） 被災中小企業施設・設備整備支援事業					479	499	351	19	13	239	97	200	68	60	
【基金型事業】（設備貸与事業実施） 小規模企業者等設備貸与事業									46	37	37	36	34	27	25
計	1,761	1,099	383	269	951	553	684	63	332	319	373	299	177	120	47

高度化事業の実績（平成元年度以降～）

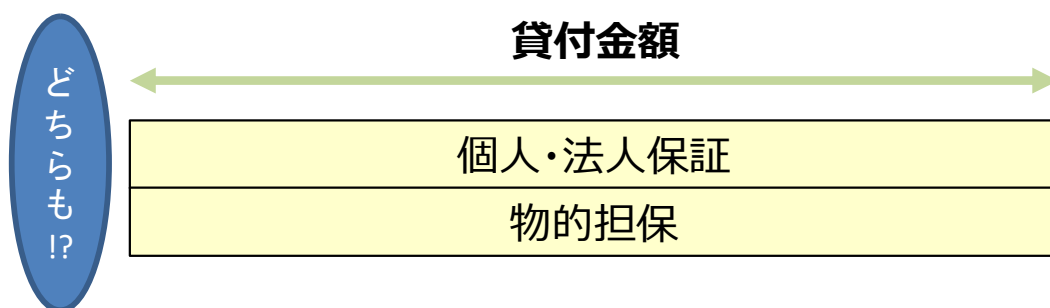
年度末貸付残高の推移 （中小機構ベース）



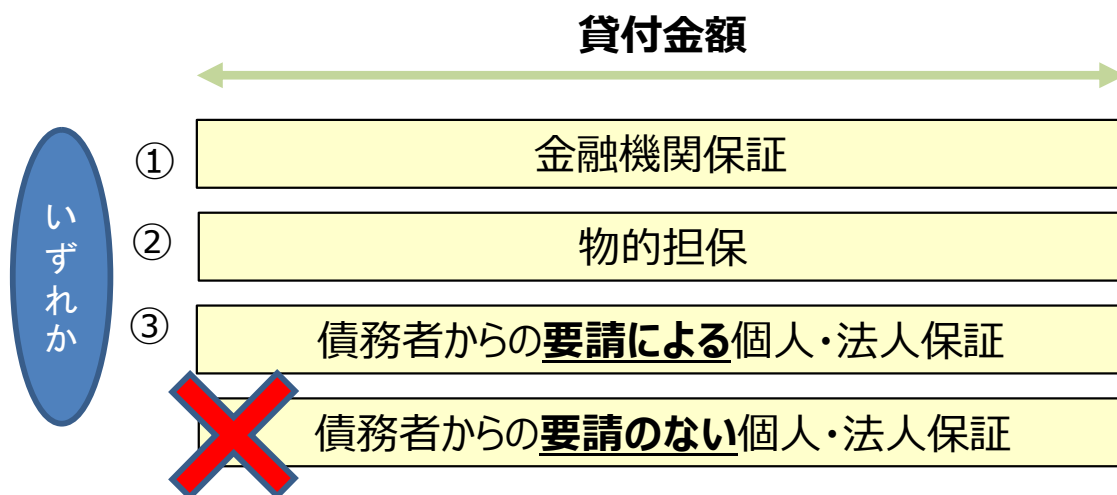
**令和3年度末貸付残高の内訳
（中小機構ベース）
4,969億円**

債権保全指針に係る運用指針の改正の概要（ビフォー＆アフター）

改正前の債権保全イメージ



改正後の債権保全イメージ



※それぞれの保全額に応じて①～③の組み合わせあり

制度は変わりつつあります！

指針改正前は、物的担保に加え連帯保証人も徴求することが一般的であった。
また、金融機関保証の位置づけは連帯保証人の代替として不明確なため利用は少なかった。

指針改正後は、債権保全手段は必要最小限とし、原則として個人保証・法人保証に依存しない債権保全手段とする。
また、金融機関保証の位置づけを、連帯保証人の代替として位置づけ、明確化した。

令和3年度から、改正後の指針の趣旨に沿った貸付規則へとなるよう、都道府県へお願いしている。

（令和4年度末）

対応済み 27 検討中等 12

改正予定なし 8

「金融機関保証」利用時の条件

金融機関保証で債権保証を図る場合、優遇された貸付条件が適用されます。

【貸付期間】 最長 20 年（うち据置期間 3 年以内）

【貸付金利】 0.15%

※全額を金融機関保証による貸付決定する場合

※令和5年度貸付決定分適用。最終償還まで固定金利。利率は毎年度見直し

【貸付割合】 貸付対象事業費の90%以内

※機構から都道府県に対する貸付の割合は所要資金の90分の81以内

期間限定！

※但し、都道府県の規則に基づきます。

個人・法人保証に拠らない場合の優遇措置（令和6年3月31日まで！）

※延長に向けて準備中

① **全額を金融機関保証**に拠る保全で貸付決定する場合の貸付利率の低減措置

② 金融機関保証で保全する場合の、**事業者の自己負担割合及び都道府県の拠出割合の低減措置**

高度化事業の特徴

1 政策性の高い融資制度

- 中小企業施策のほか、震災復興などの国の施策を、都道府県が進める地域政策に沿って実施する事業

2 総合的な支援制度

- 資金供給に加え、税制の特例、都市計画法の特例など、他省庁の制度を絡めた総合的な支援事業
- 補助金と連動した運用も実施

3 事業規模が大きく、地域経済成長へ大きなインパクトを与える事業

- ひとつの団地で数千人の雇用を創出、地元自治体の税収増への貢献など、地域経済に与える大きな経済効果

4 資金支援と経営支援が一体となった事業

- 貸付前の計画作成支援および貸付後の経営支援を資金供給とセットで実施

5 SDGs対策や各種経営課題の“お悩み解決”としての親和性が高い事業

【参考】

1 制度創設経緯

- | | | | |
|--------|-------------------|----|--|
| ①昭和24年 | 中小企業等協同組合共同施設費補助金 | 国 | → (補助金) → 中小企業者 |
| ②昭和31年 | 中小企業振興資金助成法 施行 | 国 | → (補助金 (1/4)) → 都道府県 → (無利子融資 (1/2)) → 中小企業者 |
| ③昭和38年 | 中小企業近代化資金助成法 施行 | 国 | → (融資 (1/4)) → 都道府県 (無利子融資 (1/2)) → 中小企業者 |
| ④昭和42年 | 中小企業振興事業団 (現中小機構) | 設立 | 国から事業団へ事業移管 |

2 中小企業基本法上の位置づけ

- ①昭和38年制定の旧中小企業基本法第3条に規定する「企業規模の適正化、事業の共同化、工場・店舗等の集団化、事業の転換、小売商業における経営の近代化」(=**中小企業構造の高度化**)を促進する中心的な事業として位置づけられていた。

※目的は、中小企業の過小過多構造の是正を図るための規模の適正化や業種間構成の是正を図るための事業転換による生産性向上等。

- ②平成11年の中小企業基本法の改正に伴い「中小企業の連携、事業の共同化」、「産業集積の活性化」に寄与する事業として位置づけられている。

高度化事業の特徴 1 [政策性の高さ]

1 政策性の高い融資制度

➤ **国の政策目的（共同化・集積の活性化や震災復興の推進等）に応えつつ、都道府県が進める地域政策に沿って実施する事業**

① 都道府県が進める地域政策との連動

・地域の**産業立地政策**や**都市計画**、**地場産業育成支援**等の**地域政策と、中小企業の成長・発展を後押しする中小企業政策を絡ませた支援制度**

（例）工業適地への移転促進、環境保全（公害防止、省資源・省エネ等）、防災、減災、市町村の都市計画の支援、域内主要産業の育成（近年では例えば輸送機部品製造業等）、商店街の基盤強化、震災等への備え（防災）、雇用対策支援等

・都道府県が地域政策として高度化事業の実施を後押しするに際し、**国（中小機構）が貸付財源の一部の資金負担と中小企業に対する診断・助言による支援により都道府県をサポート**する枠組み(※1)

② 他の中小企業施策との連動

・中小企業等経営強化法、中心市街地活性化法、中小小売商業振興法、流通業務総合効率化法、などに基づく計画認定・承認を受けた場合、及び、公害防止施設や緑化施設を整備する場合等は**無利子貸付を適用**

・上記法律の認定・承認計画に基づく補助金との併用

※1 中小機構法15条1項3号、4号

都道府県が事業を行う資金の一部を、機構は貸付を行う。

（基本負担割合） 中小機構 4 : 1 都道府県

宮崎カーフェリー(写真)



高度化事業の特徴 1 [政策性の高さ]

③国の施策に機動的に対応（中小企業支援機関向け支援事業の財源を貸付け）

・地域中小企業応援ファンド事業・農商工連携型地域中小企業応援ファンド事業の実施（平成19～22年度の第1期ファンドに対する中小機構から都道府県に対する貸付累計 2,449億円）

※貸付期間（10年）が到来した平成29年度以降の第2期ファンドに対しても都道府県の意向に応じて継続実施。

・小規模企業者等設備導入資金助成法の廃止（H27.3.31）に伴い、国直轄で実施していた小規模事業者等設備導入資金助成制度を引き継ぐ形で、高度化スキームを用いた小規模企業者等設備貸与事業として、平成27年度より取扱いを開始（中小機構から都道府県に対する貸付累計額 約139億円）

④大規模災害における復興対策（被災中小企業に対する復興支援事業の財源を貸付け）

●大規模地震に対する復興支援	累計 3,951億円（うち中小機構負担分 3,703億円）	
・阪神淡路大震災対策	764億円（うち中小機構負担分	675億円）
・能登半島沖地震、新潟中越沖地震に係る被災中小企業復興支援事業	700億円（うち中小機構負担分	560億円）
・東日本大震災に係る被災中小企業施設・設備整備支援事業	1,394億円（うち中小機構負担分	1,380億円）
・同震災に伴う原子力発電所事故に係る特定地域中小企業特別資金	704億円（うち中小機構負担分	703億円）
・平成28年熊本地震に係る被災中小企業施設・設備整備支援事業	389億円（うち中小機構負担分	385億円）

●その他の大規模災害等に対する復興支援	累計 863.5億円（うち中小機構負担分 750.1億円）	
・有珠山噴火に係る被災中小企業復興支援事業（平成12年）	30億円（うち中小機構負担分	30億円）
・東海豪雨に係る被災中小企業復興支援事業（平成13年）	30億円（うち中小機構負担分	30億円）
・三宅島噴火に係る被災中小企業復興支援事業（平成13、18年）	13億円（うち中小機構負担分	13億円）
・宮崎県口蹄疫に係る被災中小企業復興支援事業（平成22年）	250億円（うち中小機構負担分	200億円）
・関東・東北豪雨に係る中小企業復興支援事業（平成27年）	300億円（うち中小機構負担分	240億円）
・平成30年7月豪雨に係る被災中小企業施設・設備整備支援事業	203億円（うち中小機構負担分	200億円）
・令和元年台風19号に係る被災中小企業施設・設備整備支援事業	37.5億円（うち中小機構負担分	37.1億円）

※令和元年度末時点

高度化事業の特徴 1 [政策性の高さ]

⑤過去の取り組み

・繊維産業構造改善事業、地域改善対策事業など、国の中小企業政策やその時々重点施策に対応し、高度化事業による支援を実施。

【今後の方向性・課題・問題点】

・大規模災害からの復旧支援事業、地域改善対策事業などは政策性が高い反面、融資事業としての健全性の観点からは問題点も少なくない。債務償還等における課題も多い。

・中小小売商業支援は大型店の出店規制緩和や人口減少の影響を強く受けるなど、高度化事業実施後の法規制や環境変化等の外的要因が事業者に与えることも多い。

・都道府県が高度化事業の実施について抱える問題も様々であり、顕在化しつつある。

→ ・財源の不足

・人員の不足

・不良債権対応業務の増加

・新規貸付の低迷による貸付や経営支援の経験値・ノウハウの承継問題 etc

・引き続き地域のニーズを踏まえつつ他の中小企業施策との連動を図り、政策的な意義を維持し高めていくことが必要。

2 総合的な支援制度

- 資金供給に加え、税制や都市計画法の特例など、他省庁の制度を絡めた総合的な支援事業
- 補助金と連動した運用も実施

①税制の特例

・譲渡所得の特別控除

集団化事業用地取得の促進のため、用地を売却した地主に譲渡所得の特別控除を認める特例措置。

・事業所税の非課税

東京都特別区や人口30万人以上の市等で課される事業所税が高度化事業を利用した場合、非課税となる特例措置。（継続的に非課税を享受できる。）

②都市計画法の特例

- ・高度化事業を実施する場合に、**市街化調整区域に係る開発行為が認められる特例措置**
- ・市街化調整区域での事業実施は、土地確保の可能性向上、土地取得価格を抑制できること等に大きなメリットあり。

③農地転用の特例

- ・高度化事業を実施する場合に、**農地転用の制限が適用されない特例措置**
- ・上記②の都市計画法の特例と併せて、土地確保の可能性の向上、土地取得価格を抑制できること等に大きなメリットがある。

高度化事業の特徴 3 [地域経済へのインパクト]

3 事業規模や共同化のメリットにより、地域経済成長へ大きなインパクトを与える事業

➤ ひとつの団地で数千人の雇用を創出するなど、事業実施により地域経済に与える大きな経済効果

①大型団地など（工場団地 約500団地 卸団地 約200団地）

・近年は団地が小規模化する傾向があるとはいえ、事業実施後の税収や雇用の面への寄与をはじめとして、依然、地域経済成長へのインパクトは大きい。

●従業員数（HP等で公表されている組合から抜粋） ※非組合員企業分を含む。

事例1	広島総合卸センター（協）	組合員	221名	従業員数	6,000名
事例2	岐阜県可児工業団地（協）	組合員	28名	従業員数	※5,000名
事例3	（協）仙台卸商センター	組合員	250名	従業者数	5,000名
事例4	（協）熊谷物流センター	組合員	71名	従業員数	2,600名
事例5	（協）青森総合卸センター	組合員	141名	従業員数	2,000名
事例6	岐阜県金属団地（協）	組合員	50名	従業員数	1,600名
事例7	（協）横浜マーチャンドライジングセンター	組合員	71名	従業員数	1,500名
事例8	高崎卸商社街（協）	組合員	107名	従業員数	1,300名
事例9	広島輸送ターミナル（協）	組合員	18名	従業員数	1,200名
事例10	北九州工業団地（協）	組合員	21名	従業員数	1,000名

●近年の投資事例（高度化融資以外も含む投資総額）

事例1	A組合	140億円
事例2	B組合	54億円
事例3	C組合	50億円
事例4	D組合	45億円



高度化事業の特徴 3

【代表的な事例】 広島総合卸センター（協）他（企業集積による都市整備の事例）

- 当該流通センターは、高度化制度を活用してできた西日本最大規模の卸団地である「広島総合卸センター」の他、「広島印刷団地」や「広島輸送ターミナル」、「広島食品工業団地」など複数の高度化団地組合や広島市中央卸市場などが立地し、広島市における一大産業集積地となっている。

・昭和40年代に広島市の都市整備において、山手のエリアを宅地造成し、臨海部の埋立地に企業立地ゾーンを形成するという一大開発事業が手掛けられ、臨海部の企業誘致にあたって広島県も協力。

・高度化制度の利用による中小企業組合を主体とした企業集積が実現した全国的に見ても最大規模の事例。



※その他、大規模な高度化団地として（協）札幌総合卸センター、（協）仙台卸商センター、会津若松卸商センター（協）、（協）新潟卸センター、春日部市豊野工業団地（協）、城南鋳物団地（協）、（協）浜松技術工業団地、（協）岐阜総合卸センター、大阪船場繊維卸商団地（協）、（協）福岡卸センター、鹿児島総合卸商団地（協）、沖縄県卸商業団地（協）など、団地内企業の従業員数・付加価値額等において各地域において、大きな存在感を発揮している団地や企業集積が全国に多数存在。

②共同化のメリットを活かした事業（近年の特徴）

P.18,19もご参照ください。

●子育て支援（支援施設（保育所）の整備）

→団地内従業員の働きやすい環境整備や団地内企業の労働力確保を後押しするための取り組みとして団地内に保育所を設置。併せて、団地外の地域にも利用を開放し、地域貢献にも対応。

●安全対策（トラック物流拠点の整備）

→運送事業者が集まり、共同給油所を活用した燃料の共同購入をはじめ、組合員からの受託によるドライバーの点呼の実施などの安全対策を実施。

●リサイクル対応（廃棄瓦リサイクル施設の整備）

→陶器瓦製造業者の工業組合において、廃棄瓦のリサイクル処理施設を整備し、再利用による廃棄物の有効活用を実現。

●環境保全対策（産業廃棄物処理装置の整備）

→製紙業者の集まる協同組合において、製造工程で生じる廃棄物処理施設を整備し、環境保全への対応と併せて組合員の共同事業により処理コスト低減を実現。

●耐震・アスベスト対策（組合会館及び展示場の整備）

→組合会館・展示場の老朽化による耐震基準への対応と併せて、アスベストが含まれる建物であったため、健康対策の面も考慮して建替えを実施。

●省エネ対応（アーケード、LED照明整備）

→商店街のアーケード架け替えにあたり、LED照明を導入することで街区の照度を高められるとともに省エネ効果を実現。

【支援の方向性・課題】

・都道府県中小企業団体中央会など地域支援機関の事業組成支援と併せて、複数の中小企業による大型プロジェクトを融資形態で支援する制度であることから、個別企業に対する融資が主体の民間金融機関融資に比べて、推進力は依然として大きい。

・防災・減災対策は各地域での大きな課題であり、既存高度化施設での防災・減災に対応する投資が必要となってくる。

・高度経済成長期に造成された団地組合等にあつては、施設の老朽化や団地の再整備に対応する投資が必要となるなど、組合側の施設再整備（リニューアル）のニーズが認められる。

・一方で、組合融資という形態をとるがゆえに、集団化事業などでは、地価が大幅に下落している状況で脱退（倒産）組合員が出た場合には、当該組合員分の返済を担う新規組合員が確保できず、他の組合員の負担が増加するという問題が生じる。（土地価格の変動が少ない場合は、倒産組合員がでても妥当な売却額が設定できることから後継企業が容易に確保でき、高度化資金の返済に大きな支障は生じていない。）

・こうした状況に対して、令和2年度に、個人保証に偏重した保全方法を抜本的に見直しを行い、指針を改正。

（原則）

・地方自治法施行令（以下「施行令」という。）第171条の4第2項に規定する債権を保全するため必要があると認めるときは、担保および金融機関保証による対応を検討することとし、債権者側から個人・法人の連帯保証を求めることはしない。

・個人・法人保証は、借入申込を受けた相手方からの申し入れがあつた場合に限り、徴求できることとする。

→ 令和3年度以降、指針を参考にする形で、都道府県が貸付規則を改正するようにお願いしている。

高度化事業の特徴 4 [経営支援との一体支援]

4 資金支援と経営支援が一体となった事業

➤ 貸付前の計画作成支援、貸付後の経営支援が資金供給とセットで実施される。

①長期・低利融資

・高度化事業実施において大きな特徴であったが、昨今の市場金利の低水準である情勢下、民間金融機関に対する金利面での優位性は一見縮小している。

・一方、**長期・固定金利の優位性は依然保持**している。

特に大規模な投資事業は、投資回収期間が長いため、**長期・固定金利であることが高く評価**されている。

②経営支援

・民間金融機関も、最近では経営支援に力を入れているとはいえ、ほとんどは補助金申請支援や簡易な専門家による支援の域を超えていない。

・計画段階～償還終了までの**20年以上の長期間にわたり、組合・組合員と関係を持ち続ける支援形態は大きな特徴**。経営主体の意向や経営管理能力に応じて必要な支援を提供している。

【留意事項】

・民間金融機関の方が低金利である場合もあるが、変動金利であることも多い。

→ 「固定金利」であることが確実な計画の重要要素。

・経営支援は、申請書の作成支援のみにあらず。貸付後の運営診断でも確実な事業実施をサポート。

高度化事業の特徴 5 [SDGsとの親和性]

5 SDGs対策や各種経営課題の“お悩み解決”としての親和性が高い事業

➤ SDGsに古くから貢献し、ゴールに直結してきた高度化。

・中小機構は、中小企業組合に対する高度化融資を通じて、工場団地を整備することで中小企業の生産性向上に取り組むほか、人々が集う商店街のアーケードを整備することで、地域住人の環境整備にも貢献している。

・これまで、約9,000の組合に対して、総額約5.2兆円の高度化融資を実施したほか、融資先に対する経営のアドバイスを実施している。

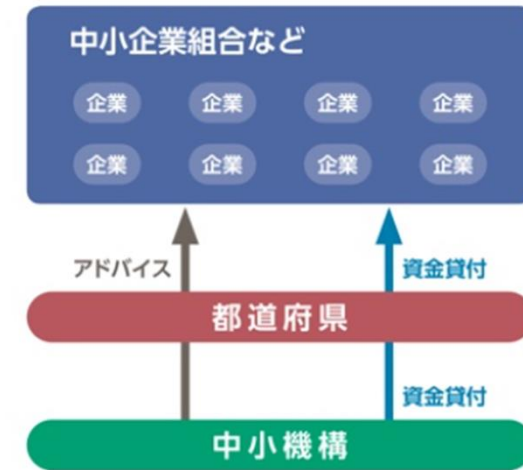
・本事業を通じ、SDGsのゴールである、強くしなやかなインフラ構築、持続可能な都市及び人間居住の実現、持続可能な産業化の促進及びイノベーションの創出に貢献。



関連の深いゴール



【高度化事業のスキーム（イメージ）】



公害問題を解決し、地域経済も活性化

■ 協同組合浜松技術工業団地

（所在地：静岡県 設立：昭和59年10月 組合員数：24社）

・住工混在や公害という地域課題を抱えていた異業種の製造業者20社により設立された工業団地。

・団地造成により地域課題が解決されたほか、異業種の20社が同一立地に集積したことで、組合員相互の技術交流や製品の共同開発等も行われている。

・団地の拡張など、これまでに数度、高度化事業を実施。



浜松技術工業団地

アーケードの老朽化に対応

来街者が安心して買い物できる環境を整備

■ 浅草新仲見世商店街振興組合

（所在地：東京都 設立：昭和53年6月 組合員数：102社）

・浅草の中心部をアーケードで東西に結ぶ全長380メートル、約110店舗で構成される商店街。

・平成の後半に入り、高度化事業を活用して老朽化したアーケード建替えを実施。浅草全体の回遊性高める工夫を凝らした新アーケードを設置。



・アーケードの建替えを契機に来街者をもてなす「一声隊」を設定するなど、活気ある地域づくりに取り組んでいる。

高度化事業の特徴 5（課題解決例①）

➤ 経営課題の“お悩み解決手段”としての高度化。経営者の悩みは、実は地域の課題でもある。

経営課題・お悩みごと	高度化事業による 施設・設備の例	利用のイメージ
防災・減災対策	<ul style="list-style-type: none"> ● 工場・店舗・組合会館の<u>耐震化</u>や<u>免震化</u>。 ● <u>高台への全面移転</u> ● <u>自家発電装置</u>の設置 ● <u>備蓄倉庫</u>の設置 ● <u>避難タワー</u>の建設 	
省エネ/環境保全	<ul style="list-style-type: none"> ● <u>太陽光発電設備</u>の導入 ● <u>ソーラー型アーケード</u> ● 高性能トラックでCO2削減 ● <u>産廃施設の設置・更新</u> ● <u>アスベスト除去対策</u> 	
人手不足対応	<ul style="list-style-type: none"> ● <u>保育園</u>の設置 ● <u>高齢者介護施設</u>の設置 ● 共同宿舍・<u>外国人労働者用宿舍</u> ● <u>共同工場</u>の建設 ● <u>研修施設</u>の建設 ● <u>福利厚生施設</u>の充実 	

高度化事業の特徴 5（課題解決例②）

経営課題・お悩みごと	高度化事業による 施設・設備の例	利用のイメージ
IT,ICT,IoT対応	<ul style="list-style-type: none"> ● <u>共同工場の建設</u> ● <u>受発注・生産管理システム</u>の設置・更新 ● ロボット生産 ● <u>NC工作機械</u>の導入 	
観光力向上 インバウンド	<ul style="list-style-type: none"> ● <u>宿泊施設の整備・充実</u> ● <u>見学工場・見せる工場</u>の建設 ● 観光案内所の建設 ● 共同浴場・めぐり湯建設 ● 観光資源の活用 	

- （資料1-①） 高度化事業の流れと都道府県と中小機構の役割について
- （資料1-②） 高度化事業の制度改革の変遷（独法化以降の主なもの）
- （資料1-③） 高度化事業の関係法令・規程類 5 段表
- （資料1-④） 高度化事業スキームによるその他の貸付事業について

ご不明な点は、お気軽にお問合せください。

独立行政法人 中小企業基盤整備機構
高度化事業部 高度化事業企画課

〒105-8453

東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル

電話 03-5470-1528

メール kodoka00@smrj.go.jp